

令和 8 年度 たつの市行財政改革推進委員会

－ 会議録 －

日 時：令和 8 年 7 月 1 3 日（月） 1 4 時 0 0 分～ 1 5 時 3 5 分

場 所：たつの市役所 多目的ホール

出席者：委員 1 0 名、事務局

傍聴者：なし

1 会議内容

（１）委員・事務局紹介

（２）議事

①行財政改革の取組と現状について

②行財政改革推進実施計画の具体的取組項目について

③行財政改革基本計画の策定について

【協議事項①】	
行財政改革の取組と現状について	
事務局より、取組状況等の説明を行い、意見交換を実施。主な意見等の要旨は次のとおり。	
委員	4 ページの職員分布図について 50 歳以上の男性の職員数が比較的多いことがみて取れるが、合併してから適正な人材配置に向けた取組を続けてきた中、20 代から 30 代の男性職員が少ないということが将来にわたって市の業務を維持していく中で懸念事項になるのではないかと。
事務局	職員数は合併時 900 名いたところ、近年は約 540 名程度で推移しており、職員適正化計画では、令和 8 年 4 月 1 日時点では 538 名の職員がいるはずのところ、実際には 531 名となっている。今後、自治体経営を進めていく中では男女・年齢いずれもバランスの取れた人材採用・育成を進めていきたいと考えている。
【協議事項②】	
行財政改革推進実施計画の具体的取組項目について	
事務局より、行財政改革推進実施計画の具体的取組項目における取組状況を説明し、意見交換を実施。主な意見等の要旨は次のとおり。	
委員	職員の適正化計画について、令和 12 年の職員数は 551 名を目指すということによいか。
事務局	お見込みのとおり。
委員	昨今、なかなか行政職員を満たせないという話も聞く。そのような状況の中で 10 名ほど職員を増やそうとした時にどのように組織の特色を出していくのか。また、この目標の職員数に対しての手ごたえのようなものはあるか。
事務局	職員採用については総務課を中心に取り組んでいるが厳しい状況にある。募集に際して電子申請を取り入れる、選考から専門試験を廃止するなど工夫を凝らしながら採用を進めている。ここから、10 名程度増やしていくことになるが、定年延長制度や会計年度職員も活用しつつ、引き続き職員適正化計画に基

	づいた職員の配置に努めていく。
委員	一般職については会計年度や再雇用により満たすこともできるが、技術職について募集が難しい状況の中で、自治体によっては一般職を技術職として1から育成するというものもしているが、そのような考えはあるか。
事務局	一般職から技術職への転用というのは現時点では考えていない。御指摘のとおり技術職の採用は大変厳しい状況にある。地元の龍野北高校の生徒の採用、経験者の採用など工夫しながら採用を進めており、今後も工夫を凝らして必要数を確保していきたい。
委員	公共施設の使用料を令和7年4月に改定したばかりだが、減免や市外利用者などの料金規定について行政部門のみで検討したのか、それとも一般公募などで検討委員会を設定するなどされたのか。次回の改定は民意が反映されるかたちで臨んでいただきたい。
事務局	令和7年度の改定については、急激な物価高騰への対応ということで市民の皆様には負担をお願いした。減免規定に関しては、団体や使用料によって差異があるため、令和10年度の見直しにおいて統一的な基準を示したい。また、その過程において各種団体に意見等を求めながら基準を作っていきたい。
委員	令和7年度の使用料金の改定により、各施設の維持費は使用料のみで賄えるようになったのか。
事務局	賄えていない。
委員	公共施設を減らすというのも1つの手法だと思うが、「この施設をなくそう」というようなものはあるか。
事務局	市の「公共施設再編実施計画」において市の公共建築物・約160施設について施設ごとに統合・廃止などの方針を示しており、時節に応じた対応もあるが、基本的には示した方針に従った取組を進めている。
委員	戦略的広報の推進について、市では様々な事業を実施し個々に発信しているが、これから実施予定の事業などをまとめて発信する場を設けてはどうか。龍野商工会議所では官民の市内開発プロジェクトに関するシンポジウムを色々な方を招いて開催する予定がある。このような取組を市でも行ってはどうか。
事務局	御紹介のあったシンポジウムについては、承知をしている。よく行政は情報発信が不得手といわれるが、官民一体となり報道機関とも連携しながら市のPRに努めていきたい。市の事務事業については、当初予算の発表時には市民の皆様に向けた発信を行っているが、御提案いただいたような場も機会をとらえて検討していきたい。
委員	行政手続きのオンライン化について資料に利用件数の記載があるが、オンライン化の割合はいくらか。これによる職員の業務負担の変化も含め教えていただきたい。
事務局	令和7年度について申請の総件数は52,000件となっており、約40%の申請がオンラインでされていることになる。
委員	市民病院について、令和7年度は赤字となっているが、今後の見通しについてはどうか。
事務局	市民病院については、諸物価の高騰に加え、入院の患者数の減少、救急患者

	数の減少が要因となり赤字となった。令和9年度までは第2期中期経営計画の期間中にあり、経営改善を行いながら病院を存続させていく。令和10年度以降、第3期の経営計画をどのように進めていくかについてはこの2年間で検討を進めていく。
委員	志んぐ荘について、赤字経営が続く中でも利用者は増加している。昨年、指定管理者が変わり、令和7年度は赤字ながらも前年より収支が改善しているようだが、今後の見通しについてどのように見込んでいるのか。
事務局	令和6年度から7年度にかけて利用者が約1万人増えている状況にあり、新たな指定管理者の経営努力により営業収支の赤字幅も大きく改善している。その一方で、市の令和8年度予算では約1億円の補助金が組まれている。施設の老朽化に伴い維持管理の経費も嵩み、補助金の継続性を含めあり方については過渡期にあるが、管理者が変わったばかりであり、当面の間は経営を続けていきたいと考えている。
委員	赤とんぼ荘について、行財政改革推進実施計画上「民間資本の活用等により、市の活性化を図る方策について抜本的な見直しを検討します。」とある。赤とんぼ荘は現在の耐震基準を満たしていない構造物もあるが、危険が生じないよう活用していこうということなのか。それ以外でも公開できる内容があれば教えていただきたい。
事務局	赤とんぼ荘については、耐震化されていない建物の存在や土地の所有者の状況、各室の老朽化の進行具合などの諸条件を全て明らかにして民間事業者を活用意向等を伺うサウンディング型市場調査実施し、現在は民間事業者数社からいただいた意見等を取りまとめている段階にある。調査の性質上、民間事業者のアイデアがすぐに実現するわけではないが、いずれかのタイミングで利活用の方向性を示したい。
委員	上水道について、衛星画像やA Iを活用した漏水調査を実施しているということだが、敷設後40年以上が経過した老朽管の存在など施設そのものの老朽化が進行しているように思う。国の支援等が必要な場面もあると思うが、施設の更新についてどのように考えているのか。
事務局	水道は市民生活にとって重要なものであり、必要とあらば市民の皆様から頂いている水道料金を原資として市独自で水道管の入れ替えも行っていく。
委員	合併後の広大な市域に張り巡らされた水道管を管理することは大変なことと思う。 下水道について、令和7年に料金の値上げを行い約2億円の増収見込まれているが、これにより収支の不足額を賄えるようになるのか。
事務局	合併後、下水道料金の値上げは2回目となるが、今回の値上げでも不足額を満たすことはできておらず、収支を均衡させるためにはもう1度値上げをしないと苦しい。
委員	下水道に接続していない方もいる。地域的な側面もあると思うが、今後、合併浄化槽の設置を新たに検討する可能性もあるのか。
事務局	山間地にまで下水道を伸ばすのかなどの論点もあるが、効率的には合併浄化槽の方が優れていると聞いており、収支等を見極めて判断していきたい。
委員	補助金の質的向上と適正化への取組について、「費用対効果の低くなった既

	存の補助金を見直す」とあるが、既存の補助金の効果を検証する方法はいくつかあると思うが、それがどの程度「見える化」されているのか。
事務局	合併後 20 年が経過する中、合併前の旧市町が行っていた補助金をそのまま維持してきた。補助金の効果の検証については、現在行っている各団体との折衝において、その補助金が真に必要なのか、具体的に効果が生じているのかを判断していく中で検証していきたい。
委員	廃止する理由なども見える形で残すのか。
事務局	全ての補助金について、効果の低い・高いの考え方は色々あると思うが、行政が一方的に見直すというのではなく説明責任を果たす中で、適切に検証していきたい。
委員	令和 10 年度から新宮地域のごみ処理を「揖龍クリーンセンター」で行うとのことだが、「にしはりまクリーンセンター」でごみ処理を行っていた時に比べ、毎年の費用はどれくらい削減できるのか。
事務局	金額的な部分は把握していない。
委員	たつの市の負担額が減ることは間違いないのか。
事務局	揖龍クリーンセンターは現在建て替え工事を行っている。建設費は資料記載のとおり約 220 億円かかるが、この費用を本市と太子町で国勢調査人口の割合に応じて分担した場合、太子町の人口が約 3 万人、たつの市の人口が約 7 万であるため、約 7 割の約 160 億円を本市が負担することになる。こうした大きな初期投資も生じることから、現時点で詳細なランニングコストまでは見通せていないが、しっかり分析していきたい。
委員	ランニングコスト以外でのメリットは何があるのか。
事務局	焼却炉のしくみが異なり、揖龍クリーンセンターの方が多様な廃棄物の処分に対応していることから、市民の分別の負担が減りごみを出しやすくなる。
委員	ふるさと応援寄付金について、国や近隣市町の状況を教えてほしい。
事務局	総務省の規制が年々厳しくなっている。特に、寄付金額に対する返戻品の金額の割合、寄付時の決裁手数料や広告掲載料などの経費の割合への規制が厳しくなっている。令和 10 年度からは経費率に関する規制が強化されるなどふるさと応援寄付金を取り巻く状況は非常に厳しくなっている。一方で本市の財源の 1 つとなっていることもあり、他市に負けないよう全力で取り組んでいる。引き続き、魅力的な返戻品を P R しつつ、経費を低く抑えつつ財源を確保していきたい。 また、企業版ふるさと納税については協力していただける企業が徐々に増えてきており、引き続き力を入れて取り組んでいきたい。
委員	赤とんぼ荘については令和 3 年度から宿泊・休憩業務を休止しているが、これは施設の耐震対応や老朽化の進行によるものか、それとも業務の収支状況によるものか。
事務局	双方ともに休止理由であるが、収支状況の方の方をより重く捉えていた。
委員	増加している利用人数は喫茶業務についてのものか。
事務局	お見込みのとおり。
委員	私の出身地では公営のコテージがあり、夏休みや正月期間は予約が取れない

	ほどに繁盛していた。ハコだけでも夏休みに市外に出てしまった家族などが休憩や宿泊できる場所があればよいと思った。
事務局	御意見は商工振興課に伝える。
委員	志んぐ荘の収支状況について、令和6年度の利用客数が約4万7千人に対して約2億4千万円の赤字となっているがこの原因は何か。
事務局	食材費など物価高騰による影響を大きく受けた。
委員	改修などはなかったのか。
事務局	施設の改修なども行っている。
委員	障害者福祉金支給事業について、国の施策が個別給付からサービス提供による自立支援に変化してきているとのことだが、知人でB型就労支援施設を利用するため舞子や姫路まで行く方がいる。近隣地域への移動費を助成するようなことも検討ないか。
事務局	障害者の方向けのタクシー助成券を交付しており、上手く利用していただきたい。
【協議事項③】 行財政改革基本計画の策定について	
事務局より、行財政改革基本計画の概要を説明し、意見交換を実施。主な意見等の要旨は次のとおり。	
委員	総合計画の素案に国民宿舎に関する記載がある。赤とんぼ荘については長年経営されたが赤字により宿泊業務を休止し、その後は施設の一部で喫茶業務のみを行っている状況にあるが、今から何年この状況が続けるのか。今までもされてきたと思うが地域の方の意見を聞いていただくなどして、存続するのか廃止するのかを体系的に整理していかないと間違いなく赤字の垂れ流しになる。同じことが、志んぐ荘についても言える。指定管理を行っている施設は赤字のところと黒字のところが非常にはっきりしている。赤字のところに対しては補助金を交付したりするわけだが、それでも単年度で約2億4千万円の赤字を計上することもある。今後、こうした事例が他の施設で起きないとも限らない。指定管理制度や補助金を使いながら赤とんぼ荘も志んぐ荘も赤字が続くのではないか。 大きな動きとしてたつの市として今後の「運営」というより「区切り」を本格的に考えていただいた方がよいのではないか。市民が利用できればそれで良いのかもしれないが、利用の裏で大きな赤字が積み重なっていくというのは市にとって良くない。 今後、人口が減少し、それに伴い市の収入の減少も見込まれる中、既存の施設を従前どおりの方法でいつまでも維持し続けるというのはいかがなものか。 会長という立場での発言は気が進まないところもあったが、せっかくの機会であるので、市民だけでなく行政だけでなく市議会も含め、本格的かつ抜本的な見直しをお願いしたい。 どこかで大きな損失があれば、どこかで予算が不足する。市が力を入れ、やりたい事業をできるよう、早いうちに損失を減らしていくということをこの企画・財政部門を中心に考えていかないと、最終的には税金という形で多く市民

	に負担をかけることになる。
事務局	委員の御指摘のことはごもっともであり、行政改革を進める観点から宿舎や病院といった施設を公の機関が持つことの是非に立ち返ることになるかと思う。赤とんぼ荘については喫茶業務を継続し、志んぐ荘については指定管理料として毎年度5千万円を支出する中、いずれの施設も老朽化が進んでいる。 財政的な観点からすれば業務を止めてしまいたい、急にはできないという思いがある。一方、企画政策的な観点からすれば建物を活用して魅力あるまちづくりを進め移住・定住を促して人口減少のブレーキ役を果たすことでたつの市を未来永劫存続させていきたいという思いがある。 非常に難しい問題であるが、宿舎や病院以外にも文化・スポーツなどの分野でも多くの施設を保持し、業務を行っている。多方面で上手くバランスをとりながら市の運営を進めていきたいと思っており、今すぐにこれは何年目に廃止するといったことは言えないことは御理解いただきたい。 委員の御指摘はごもっともであり、意見は商工振興課に伝達する。